

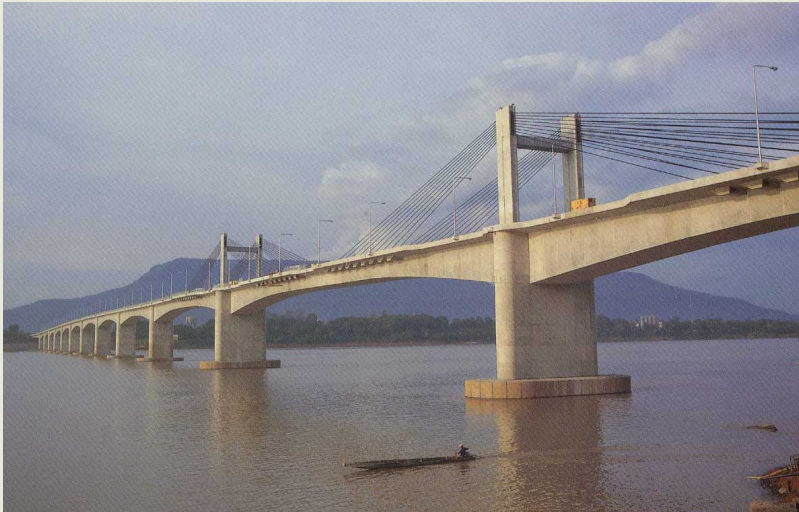
株主の皆さまへ

季刊誌 こうえい

秋

Koei Quarterly

2000 Vol.9

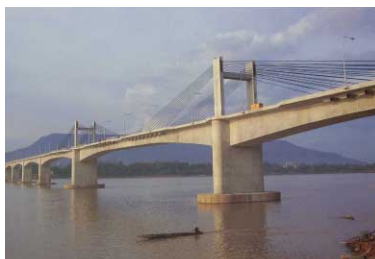


日本工営からのお知らせ

10月1日より当社の東京証券取引所の
所属業種（証券ポスト）が、「建設」から
「サービス」に変更となりました。

なお、証券コード（1954）の変更はありません。

表紙写真 ラオス・バクセ橋



ラオス国南部、バクセ市に完成した長大橋「バクセ橋」。当社を幹事とする共同企業体が国際協力事業団の委託業務として基本設計調査を行い、引き続き実施設計・施工監理も担当。日本の無償資金協力事業として推進されました。（ニュースギャラリーご参照）

Contents

新会計基準の導入と日本工営の現状

新会計基準の導入開始	3
新会計基準の導入スケジュール	
2000年3月期より	5
連結決算 / キャッシュ・フロー計算書 / 税効果会計	
2001年3月期以降	7
退職給付会計 / 時価会計	

こうえいアプローチ	9
「電力自由化にビジネスチャンス」	

ニュースギャラリー	11
-----------------	----

新会計基準の導入と 日本工営の現状

グローバル・スタンダードへ向けて
私たち日本工営は、新会計基準の導入に
柔軟かつ機敏に対応しております。

グローバル・スタンダードを背景に新会計基準が、いよいよ本格導入となりました。

日本工営にとって、新会計基準の導入は、当社のたゆまざる経営努力が明確な数字で示され、株主の皆さまに当社へのご理解をより深めていただけるよい機会になるものと考えております。

このたび誌面をリニューアルした「こうえい」2000年秋号では、新会計基準の導入スケジュールに沿った形で、平成12年3月期の連結財務諸表の数値をおり込みながら、当社の現状についてお伝えしてまいります。

証券ポスト変更と

日本工営が置かれている環境

平成12年10月、東京証券取引所における当社の所属業種(証券ポスト)が「建設」部門から「サービス」部門へと変更されました。当社の直近3ヶ年の決算期における「建設コンサルタント事業」(サービス業)の売上高が「電気等工事業」(建設業)の売上高の2倍を超えることが明らかになったことによるものですが、この変更は21世紀を迎える新しい日本工営の胎動を象徴するものと考えております。

当社は昭和21年の創業以来、「技術」を武器にしながら、常に社会に貢献することを社是としてまいりました。しかし、公共投資が縮減傾向にある現状や、電力業界の設備投資抑制、規制緩和による競争の激化など、当社が置かれている環境は、残念ながら芳しいとはいえません。この事態を早くから予測した当社は、コスト競争力や営業力の強化に努めてまいりました。加えて現在、民間投資部門や非電力、海外部門、新規事業領域などの売上構成の比率を高めるべく、企業体質の改革をはかると同時に経営基盤の強化を推進しております。

いよいよ始まった新会計基準の導入

従来単独決算が中心だった企業の財務情報の開示が「連結中心」に方向転換されました。また、企業会計そのものがグローバル・スタンダードに向かって大きく変貌をとげ

ようとしています。新しい会計基準は下表のとおり段階的に導入されていきますが、当社では平成11年3月期から税効果会計を前倒しで導入し、平成12年3月期には連結子会社の対象を広げるなどの確に対処しております。今後とも新会計基準導入に柔軟かつ機敏に対応してまいります。

新会計基準の導入スケジュール

平成12年3月期(1999年4月~2000年3月)

連結情報中心へ

財務諸表、リスク情報などを企業グループとして開示する

連結キャッシュ・フローの開示

キャッシュ・フロー計算書作成が義務付けられる

税効果会計の導入(当社は11年3月期より導入)

利益と税金の期間対応が明確化される

平成13年3月期(2000年4月~2001年3月)

退職給付会計の導入

将来の退職金は、社員に対する会社の債務ととらえる

金融資産の時価評価

証券の含み損益も企業の業績に反映される

販売用不動産の強制評価減

抱えている不良資産が表面化される

平成14年3月期(2001年4月以降)

持ち合い株式等金融資産の時価評価

株主資本が決算ごとに評価差額により増減する

その他(負債の時価会計、固定資産の時価会計、企業連結会計、環境会計等)

企業グループとして堅調な業績を維持 新しい会計基準にも的確に対応しています

企業集団としての業績は堅調 グループ間で事業分野を補完

当社のグループ各社の事業規模はまだそれほど大きくはありません。しかし、グループ各社で事業分野を補い合いながら各社各様の伸びを示しており、今後の発展に期待が持てます。その中では、(株)日本工営横浜事業所(平成10年4月に日本工営より分社)が規模としては最も大きく、情報システム技術を駆使した無人化装置等の開発・製造、発・送・変・配電関連機器製造の分野で大いに健闘しています。また、伸張がめざましいという点では、社会・地域開発の計画立案・評価・マネジメントなどのソフト分野のコンサルタント事業を主体とする(株)コーエイ

総合研究所があげられます。現在の連結決算の対象は下図の6社ですが、連結による企業グループとしての純利益・純資産は、夏号でお知らせしたとおり、当社単独の純利益・純資産を上回っております。

規則変更により中間決算は赤字 通期決算には影響なし

中間財務諸表規則の変更により平成12年度より一般管理費(営業費用)の繰延処理が認められなくなったことにもとない、平成12年9月期の中間決算は赤字になります。これは、当社の場合、受注案件に占める公共事業の比率が高いため、中間期の売上高は例年通期の3分の1程度にしか達しないことに起因しますが、通期

連結子会社の概要		連結業績予想		
				(億円)
		売上高		経常利益
(株)日本工営 横浜事業所	(株)エッキ・ コーレーション	(株)コーエイシステム		
資本金 10億円 総資産 91億円 純資産 27億円	資本金 0.5億円 総資産 15億円 純資産 14億円	資本金 0.3億円 総資産 4億円 純資産 2億円		
日本工営株式会社				
(株)コーエイテック	(株)コーエイ 総合研究所	(株)ネブコ		
資本金 0.8億円 総資産 6億円 純資産 4億円	資本金 0.8億円 総資産 4億円 純資産 2億円	資本金 0.8億円 総資産 6億円 純資産 1億円		
上記6社の他に子会社・関連会社として、エア・シール・セル(株)、(株)エル・コ・エイ、(株)テクノエンジおよび海外現地法人が5社ありますが、いずれも連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結の対象から除外しております。				
		平成11年度実績		
		中間期	210	7
		通期	688	36
		平成11年度/新基準(延長処理なし)		
		中間期	210	16
		通期	688	36
		平成12年度予想		
		中間期	210	24
		通期	700	30
(注)平成11年度の中間期は連結決算を実施していないため、(株)日本工営横浜事業所との連結処理を行った場合を想定した参考値を表示しています。				

の決算には影響ありませんし、株主配当金については今までどおりの安定配当を継続する方針です。なお、当社では従来より中間配当は行っておりません。

綿密な資金計画をもとに 十分なキャッシュ・フローを維持

平成12年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられ、資金の用途と源泉がより明確になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは本業で獲得した資金を示し、この合計額が長期にわたってマイナスである企業は、将来に向けた投資が行えなくなり、経営が不安定であるといえます。当社の場合には継続してプラスとなっており平成12年3月期においても営業活動によるキャッシュ・フローは36億円のプラスでした。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資はマイナス、社有地などの売却はプラスとして算出され、その合計額は営業キャッシュ・フローの範囲内で行われることが望ましいといわれています。当社では、有価証券や固定資産などの売買により14億円のマイナスとなりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行や借入金はプラス、配当金の

支払はマイナスとして算出され、当社では5億円のマイナスとなりました。以上から当社のキャッシュ・フロー全体では14億円のプラスとなっております。

税金コストを反映させ より適正な期間収益を表示

税効果会計とは、企業会計と税務会計との費用認識の違いを調整し、適正な期間損益を算定しようとするものです。具体的には、繰延税金資産と繰延税金負債をもとに税額の増減額を算定し法人税等調整額として計上します。

当社の平成12年3月期の貸借対照表では、繰延税金資産は10億円、繰延税金負債は2億円となり、差し引き7億円強が繰延税金資産の純額として計上されています。

税効果会計は平成12年3月期からの導入が義務付けられていましたが、当社ではいち早く平成11年3月期より適用し、株主の皆さまにより適正な収益の状況をご報告しております。

キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

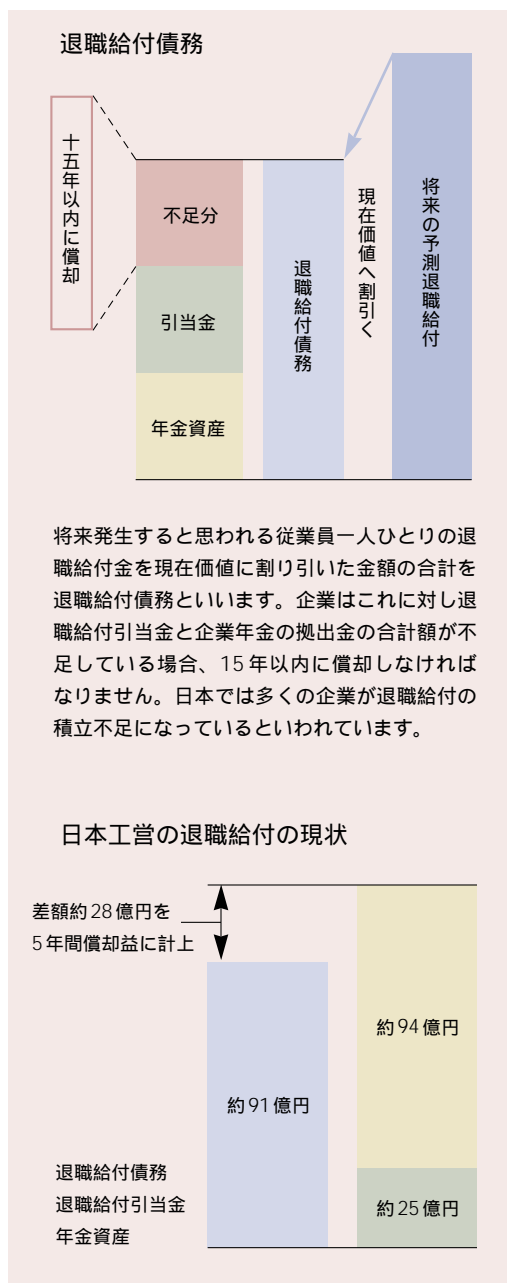
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	534
現金及び現金同等物に係る換算差額	310
現金及び現金同等物の増加額	1,424
現金及び現金同等物期首残高	12,838
現金及び現金同等物期末残高	14,262

かくれた債務のないゆるぎない 経営基盤が鮮明になります

退職給付債務の積立不足はゼロ 5年間にわたって償却益を計上

多くの日本企業は、退職一時金には退職給与引当金を、企業年金については社外に基金をつくり、そこへの拠出金を費用としてきました。これまで引当金や費用処理の方法は各企業に任かされていましたが、平成13年3月期からは、退職一時金・企業年金の2つの会計処理を一体化し、企業が負担すべき金額を「債務」として明確化することになります。そのためには、まず将来の退職一時金・企業年金を支払うために、現時点でどれくらいの積立額が必要かを計算し、その金額を全て積み立てておく必要が出てきます。そして必要な支払額に対する不足分については、15年以内に償却しなくてはなりません。

当社は従来、適格退職年金と退職給与引当金の2つの制度を併用してきましたが、平成11年3月期から適格退職年金制度に一本化しています。また、これまでに積み立てた年金資産および退職給付引当金の合計額は、退職給付会計における債務の総額を約28億円上回っており、多くの企業で抱える積立不足は生じておりません。この差額は、平成13年3月期より5年間にわたって償却益として計上されます。



時価会計導入による影響少なく 堅固な財務体質を保持

平成13年3月期からは、売買目的の有価証券を時価評価した金額を貸借対照表に計上し、その評価損益を「利益」または「損失」として損益計算書に計上しなくてはなりません。有価証券の時価が帳簿価額に比べて低下しているような場合には、従来は表面化しなかった「損失」が数字として表れてくることとなります。

当社においては売買目的の有価証券はほとんどありません。債券や投資信託などの一時保有有価証券の運用に際しては、投資効率を重視しつつ市場の大幅な変動によるリスクを極力少なくするように安全性の確保にも努めております。また、長期保有株式や債券などの有価証券について時価評価を行った場合でも、評価損益が財務上大きな影響を与えることはありません。

なお、販売用不動産への時価評価も平成13年3月期より適用されます。これによってゼネコンなど多くの企業でバブル期に購入した販売用不動産の含み損が表面化すると話題になっていますが、当社では販売用不動産を所有しておらず時価評価による影響はありません。また、当社の保有する土地については、含み益が相当な額におよんでいます。売却による一時的な利益ではなく、有効利用による長期的かつ安定した

収益に結び付ける考えであります。

21世紀の躍進に向け経営基盤の強化 リストラと積極的投資の両面を展開

当社の場合、新会計基準に照らした場合でも財務体質の健全性は確保されていますが、当社をとりまく事業環境は依然として厳しく、さらなる収益構造の改革が必要となっております。

このため、当社は健全な財務体質を保っている現在を、21世紀の躍進に向けたリストラと積極的な投資の両面を展開する時期と位置づけ、事業環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築と企業基盤の強化に邁進しております。

中・長期的な観点からの新規事業については、平成12年4月に設立した事業開発本部が次代に向けた取り組みを開始しているほか、事業領域拡張のための戦略子会社も順次設立しております。これらの成果については、株主の皆様にお知らせできる日も近いと思われま。

また、グローバル化への対応の一環として、品質管理の国際標準規格であるISO9001を全事業部門で認証取得済みであり、環境管理規格であるISO14001についても順次認証取得を拡大しております。

引き続き、株主の皆さまのご支援を賜りたくお願い申し上げます。

「電力自由化に ビジネスチャンス」

鹿児島・笠野原における水力IPPの試み



本年3月の電気事業法改正に伴い、電力小売りの部分的な自由化がスタートしました。当社では、この電力自由化の流れの一つであるIPP（独立系卸売り発電事業）の発電設備一式を、事業主体となる「笠野原土地改良区」より受注しています。

笠野原台地は、鹿児島県大隅半島の中央部に位置し、鹿屋川と串良川に挟まれたテーブル状のシラス台地で、ここに畑地専用の灌漑用水が通水されています。笠野原発電事業は、この灌漑用水の余剰水を有効利用して約800kwの電力を発生させ、電力会社に卸売りを行う計画となっています。



Koei Approach

大規模火力発電やマイクロガスタービンによる分散電源など、どちらかという化石燃料を消費する発電の計画が目立つIPPの分野で、農業灌漑用水を利用した水力発電事業は、まさに異色といえます。しかし、少資源国である日本にとって化石燃料を使用しない点や相対的な地球環境への負荷の少なさの点から考えると、水力IPPはもっと注目を集めても良い事業であると思われる。実際、比較的小規模ではありますが、全国的に見てかなりの個所に、水力発電事業化の可能性が秘められています。

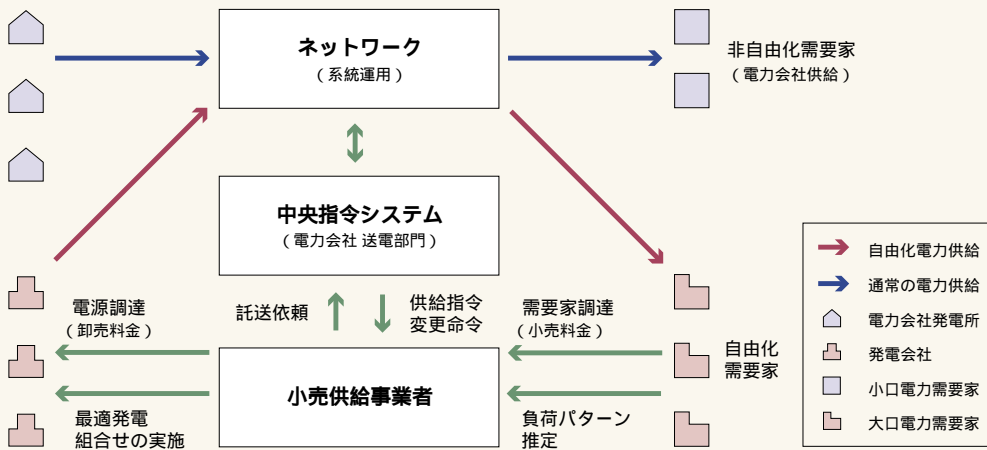
当社は創業以来長らく水力発電に関連した事業に携わってきており、発電事業の計画段階から発電機器の製造据付けまで、建設コンサルタント・電力エンジニアリングの両部門にわたって一貫して対応できる高い技術力を保持してきました。特に、非電

力会社が建設する発電設備においては輻輳する許認可に関する調整ノウハウも有していることから高い評価を得ています。

既に電力の自由化が進んでいるアメリカやイギリスでは、電力は原油や小麦と同様に市場で取引される通常の商品としてとらえるようになってきています。世界的な潮流ともいえる電力自由化の流れは、日本でも、電力事業への新規参入者と電力会社との競争を現実のものとし、数年内の全面自由化に向かってその勢いを増すばかりです。

当社はこの自由化への流れを新たなビジネスチャンスとしてとらえ、電力エンジニアリング部門に、電力自由化に対する専門組織を設けて対応を進めております。今後は水力以外のIPP事業、分散電源事業にも注力していく予定です。

将来の電力供給システムのイメージ



海外建設コンサルタント事業強化のための 戦略子会社を設立

- 国際機関、海外PFI事業の国際競争力強化をはかる -

当社は、8月31日付けで国際機関による援助事業や、PFI（民間資本を使った社会資本整備）市場での競争力強化をはかるため100%出資の子会社「英国工営株式会社」を設立しました。

今回の新会社設立は、大きな成長が見込める一方で競争が激化している交通運輸、上下水道および環境などの技術分野を中心に技術競争力ならびに価格競争力の強化をはかり、当社の海外建設コンサルタント事業の事業量拡大戦略に寄与することを目的としたものです。

新会社は本社を国内に置く日本法人ですが、英国ロンドン市郊外のレディング市に拠点事務所を置き、東南アジア、アフリカ、中近東など発展途上国のインフラ整備事業を中心に事業を展開します。

新会社の役員には、英国の大手コンサルタント会社ギブ（GIBB）社の元副会長で、PFI事業分野にも豊富な経験を有するマイク・ハート氏を迎え、当社の同事業拡大にもつなげる予定です。また、人材市場の流動化が進む英国で質の高い即戦力となる技術者を確保し、非ODA分野への積極参入をはかると同時に、日本法人である利点を生かし、日本のODA案件や世界銀行、アジア開発銀行など国際機関の建設コンサルタント業務への参入機会拡大もねらっています。



新会社取締役：左から谷村 Finance Director、ハート Managing Director、三科 Chairman



仏社と合併会社 「日本エスドゥエム（株）」を設立

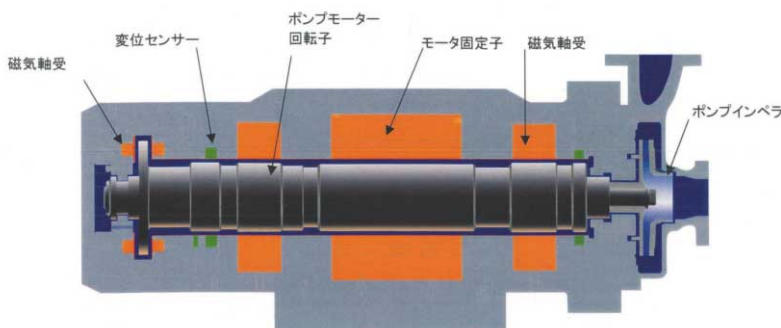
- 磁気軸受応用製品事業拡大へ -

当社は、8月22日付けでフランス・エスドゥエム（S2M）社との合併により、新会社「日本エスドゥエム株式会社」を設立しました。新会社は、磁気軸受の応用製品を製造・販売することを目的としており、当社が一昨年分社した100%子会社である（株）日本工営横浜事業所とS2M社が50%ずつ出資しています。

「磁気軸受」とは、一般的な軸受がベアリングなどを使ったすべり軸受なのに対して、磁石で軸を空中に浮かせることによって回転体を支持するものです。従来方式は接触部分があるため摩擦、摩耗が避けられませんでした。磁気軸受は空中に浮かせるので、こうした問題はなく、メンテナンスフリー化がはかれるなどのメリットがあります。

当社では、ライセンスを保有するS2M社から昭和62（1987）年より磁気軸受技術を導入、水車・発電機用の軸受に採用し、国内の各電力会社に納入した実績を有しています。今回の合併会社の設立により、発電用機器向けに限定されていた製品の製造・販売が一般工業分野向けまでに拡大され、日本国内のみとされていた販路も東南アジア、オセアニア全域に拡大されることになりました。

磁気軸受の応用製品として、当社は既に液漏れがなくメンテナンスフリーの完全密閉型ポンプ（キャンド・ポンプ）の開発・実用化に世界で初めて成功しています。新会社では、水力発電用機器に加えて、石油精製プラントや化学製品メーカーなど非電力市場の需要開拓にも取り組む予定です。



磁気軸受を応用したキャンド・ポンプ概念図

ラオス・パクセ橋が竣工

ラオス国南部の最大都市、パクセ市において国際河川メコン川をまたぐ橋げた延長1,380メートルの長大橋「パクセ橋」が完成し、8月2日に現地で開催式が行われました。

現地名で「Lao - Nippon Bridge (ラオス・日本大橋)」と呼ばれるこの橋梁は、日本の無償資金協力事業として計画・推進されました。当社は、コンサルタントの共同企業体幹事として、平成7(1995)年より国際協力事業団の委託業務である本事業の基本設計調査を行い、それに引き続く実施設計・施工監理を平成8(1996)年より担当いたしました。

同橋の開通により、タイからラオスを抜け、南のカンボジアまで道路ネットワークがつながることになり、パクセ市東方にあるポロベン高原の農業開発や、ラオス国南部地域一帯の観光開発など、同国およびその周辺地域経済の活性化が期待されています。将来は、ラオス国中部にも橋梁が架かる計画で、タイとベトナムを結ぶインドシナ半島の東西回廊ができることとなります。

ラオス国の国家的な建設プロジェクトとして位置づけられた本事業に対しては各方面から関心が寄せられ、開通式の模様は現地および日本の多くのマスコミに取り上げられました。





西ブロック4支店でISO14001 認証登録

コンサルタント国内事業本部の名古屋、大阪、広島、福岡の西ブロック4支店およびその下に所属する3事務所18営業所は、7月25日付けで、環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、登録されました。今回の登録の範囲は「土木・建築および地域開発に関する計画・調査・設計・研究開発およびその他コンサルティングサービスならびに事務活動」となっています。

コンサルタント国内事業本部では平成9（1997）年に環境に対する基本理念である「環境配慮10箇条」を制定した上、その理念を基に環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用してきており、昨年8月には既に首都圏事業部（旧東京事業部）がISO14001の認証登録をしています。

また、当社のコンサルタント国際事業本部でも、今年中のISO14001の認証取得に向けて準備を進めています。



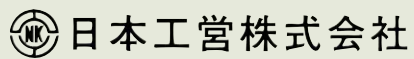
国際貢献活動として久保田豊基金を今年も支援

公益信託久保田豊基金の平成12（2000）年度の助成金贈呈式が7月6日に行われ、中国、ネパール、カンボジア、モンゴル、ラオス、エジプト、フィリピンの計7カ国から留学中の研修・研究者9名に助成金の目録が運営委員長を務める当社中禮俊則社長より贈られました。

同基金は当社の創設者である久保田豊氏が、開発途上国の産業技術の振興・発展に寄与することを目的に、昭和59（1984）年に私財を投じて設立した公益信託基金で、今回の贈呈により助成金受給者は延べ132名になりました。

当社では、国際貢献活動の一環として毎年同基金への寄付を行うなど、同基金の活動を継続的に支援しています。





日本工営株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麴町5-4

TEL: 03-3238-8027

E-Mail: info@n-koei.co.jp

ホームページ: <http://www.n-koei.co.jp>